

施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	行政経営基盤を強化する	取組の 基本方向	「行政経営基盤を強化する」ため、限られた経営資源を最大限に活用することのできる「効果的で効率的な行政経営システムの確立」、地域に視点を置いた行政経営を進めるための「地区行政の推進」、さまざまな行政課題を解決し、より魅力あるまちづくりを進めていくための「行政の組織力の向上」、将来にわたって魅力あるまちづくりを進めていくための「財政基盤の強化」に、重点的に取り組まします。	政策目標 (基本施策目標)	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。	担当課	行政改革課
--------------	--	--------------------------	----------------	-------------	-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------	----------------------------------------	-----	-------

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	効果的で効率的な行政経営システムの確立										④施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)											
												H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標												
	②施策目標											実績値						実績値											
	③施策を取巻く環境											指標① (総合計画に基づく指標)	行政経営指針行動計画(平成19年度~21年度)の進捗状況					90.3	86.4	84.0		95.0	95.0	95.0	0.0%				
	<ul style="list-style-type: none"> 国では、平成18年以降、「行政改革推進法」や「公共サービス改革法」、「公益法人制度改革法」を制定し、簡素で効率的な政府の実現に向けて、行政改革を推進している。 国では、平成23年5月に、地方の自主性や主体性の拡充を目指した、いわゆる「第1次一括法案」をはじめとする関連3法案が成立し、地方分権のより一層の推進に取り組んでいる。 経済に持ち直しの動きが見られるものの、長期化しているデフレや高水準にある失業率など、本格的な景気回復の軌道に乗っておらず、先行きの不透明感が拭えない状況にある。 東日本大震災による税収の減少などにより、本市の財政状況はより一層、厳しくなることが見込まれる。 											指標②	行政改革推進プラン(平成22年度~26年度)							95.0	95.0	95.0	105.3%						
<ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月、6月、9月、12月、宇都宮市議会において、「徹底した行政改革の推進」や「事業の原点からの見直し」、「行政評価の質の向上」などに取り組むべきとの意見が出されている。 平成23年2月、学識経験者や公募委員で構成する「行政改革推進懇談会」から、「行政改革推進プラン」に基づく改革を着実に推進すべきとの意見が出されている。 										指標③												#DIV/0!							
										指標④ (特記事項)																			
市民の 施策満足度		14.6%		市民の 施策重要度		58.5%		達成度 (単年度目標)		● 達成している (90%以上)		概ね達成 (70%~90%未満)		達成していない (70%未満)		説明		平成22年3月に策定した「第4次行政改革大綱」に基づき、具体的な取組を定めた「行政改革推進プラン」は、おおむね予定どおり進捗しており、経費の縮減や歳入の確保など、一定の成果を上げている。						⑦現状分析と課題の抽出 ③⑤⑥を踏まえた分析		成果が見られる点		「行政経営指針(第3次行政改革大綱)」(平成15年度~21年度)に基づく改革により、経費の縮減や歳入の確保を図り、これらの成果を、より優先度の高い事業へ集中させ、市民サービスの向上を図ってきたところである。 また、取り組んでいる「第4次行政改革大綱」に基づく改革についても、おおむね予定どおり進捗しており、一定の成果を上げている。 さらに、「宇都宮ブランド戦略の推進」についても、本市の魅力向上に着実に成果を上げてきている。	
⑤市民意識調査結果		優先して力を入れていくことが求められる領域		今後力を入れていくことが求められる領域		必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)		● 増加している		横ばい		減少している		説明		今後も、厳しい財政状況が見込まれることから、効果的で効率的な行政経営システムの確立に向け、引き続き、行政改革等の推進に取り組む必要がある。						改善の必要な点		厳しい社会経済環境の中、限られた経営資源で高度化・多様化する行政課題への対応し、市民満足度の向上につなげるためには、必要性や効果等のより高い施策・事業に資源を優先的、重点的に配分し、行政経営を展開する必要があることから、行政経営システムの充実・強化を図りながら、施策・事業の原点からの見直しをより一層推進するとともに、市民が実感できるよう、効果的な情報の発信のあり方について検討していく必要がある。 また、地方分権が進展する中で、効果的・効率的な行政経営を実現するためには、先駆的な研究の実施やその成果の発信が重要であることから、本市の政策形成機能の向上について、検討を進め、他自治体等との連携を目的とした各種組織の運営についても、実効性を含め検討していく必要がある。					
		見直し・効率化が求められる領域		重点的な取組が一段落したと考えられる領域		適切性 (適切な事務事業の選択、実施)		● 十分である		● 不十分な事業が一部ある		不十分な事業が複数ある		説明		経営資源の適正な配分の一連の業務フローについては構築されているが、市民意識調査における施策満足度が低いことから、効果的で効率的な行政経営システムの実現に向けては、社会経済環境の変化や市民ニーズのよりの確かつ客観的な把握に努めるとともに、厳しい財政状況を見据え、システムの質の向上や効率化に不断に取り組む必要がある。													
						有効性 (政策目標への効果)		● 十分である		やや不十分である		不十分である		説明		厳しい社会経済環境の中にあっても、高度化・多様化する行政課題に的確に対応するためには、既存の施策・事業の不断の見直しや、優先度の高い施策・事業への重点化を図ることができるシステムの確立が有効である。													

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	厳しい社会経済環境の中、限られた経営資源で高度化・多様化する行政課題への対応するため、市民ニーズの低い事業を見直し、それによって生み出された経営資源を市民ニーズが高い事業に配分していくことを目指す行政改革を推進するとともに、優先度・重要度の高い事業が、最小の経費で、最大の効果を発揮できるよう、効果的・効率的な事業展開に取り組む。 また、人口減少化社会の到来が見込まれる中であっても、本市の持続的な発展を実現していくため、中・長期的な視点に立って、行政課題の解決に取り組んでいく。										⑨政策評価 会議意見	● 本市では、人口減少化社会の到来を控え、又、少子・高齢化が一層進行しているなど、厳しい社会経済環境の中においても、限られた経営資源で高度化・多様化する行政課題への対応するため、市が実施する事業を常に検証し、それによって生み出された経営資源を必要性や効果等のより高い事業に配分することを旨とする行政改革を推進するとともに、優先度・重要度の高い事業が最小の経費で実施され、最大の効果を発揮できるよう、効果的・効率的な事業展開に取り組む。	
	重点事業	・「第4次行政改革大綱」の基本目標である「共創と選択・集中による持続可能なまちづくりへの基盤強化」を実現するため、既存の行政経営システムの充実・強化を図りながら、「行政改革推進プラン」に掲げる取組を重点的に推進する。 ・「宇都宮ブランド戦略の推進」は、引き続き、本市の認知度、信頼度の更なる向上を図るとともに、宇都宮に対する市民の自信・誇りを高め、愛着度を高めていけるよう、市民や民間団体、企業等との連携を強めながら、積極的かつ戦略的に取り組む。											・「第4次行政改革大綱」の基本目標である「共創と選択・集中による持続可能なまちづくりへの基盤強化」を実現するため、既存の行政経営システムの充実・強化を図りながら、「行政改革推進プラン」に掲げる取組を重点的に推進する。 「宇都宮ブランド戦略の推進」は、宇都宮に対する市民の自信・誇りを高め、愛着度を高めていけるよう、市民や民間団体、企業等との連携を強めながら、積極的かつ戦略的に取り組む。 ・行政改革のより一層の推進を図るため、「行政改革推進プラン」について、毎年度、新規取組の追加やスケジュールの前倒しなどの見直しを実施する。	
	見直し事業	行政改革のより一層の推進を図るため、「行政改革推進プラン」について、毎年度、新規取組の追加やスケジュールの前倒しなどの見直しを実施する。												

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	行政改革の推進 担当課	行政経営部行政改革課	市職員、市民	行政経営指針行動計画の取組数	105件	70件	1,565	1,044	A	継続	市民生活の安定を最優先に考えた行政サービスを継続的・効率的に展開していくため、「行政改革推進プラン」の取組内容を不断に見直ししながら、改革を着実に推進する。
					105件	70件					
2	行政評価システムの推進 担当課	総合政策部政策審議室	市民	事務事業評価実施件数	1,100件	980件	122	0	A	継続	行政評価を活用して、優先化・重点化を図るべき取組を明らかにし、総合計画実施計画の策定や予算編成などにおいて、その結果をより一層、効果的に活用できるよう、引き続き、行政評価の質の向上を図る。
					980件	936件					

様式 2

3	総合計画基本計画の推進	市民		概ね順調に進捗した進行管理対象主要事業数	18件	16件	0	0	A	継続	行政評価の結果や市民意識調査などを踏まえ、優先化・重点化を図るべき施策・事業について、総合計画実施計画策定方針などで明確化するとともに、全体調整時の優先化の仕組みを充実させることで、厳しい財政状況の中においても、将来の本市の発展につながる施策事業の実現を図る。また、進行管理対象事業については、課題解決に向けた議論を積極的に実施する。
	担当課				総合政策部政策審議室	17件					
4	宇都宮ブランド戦略の推進	市内外の人、企業等	H20	市内外での戦略的なイベントの開催	5回	10回	89,695	46,354	A	拡大	「宇都宮ブランド推進協議会」を中心に、アンテナショップ「宮カフェ」や「愉快市民」、「愉快ショップ」など、市民・企業・団体が一体となった取組を積極的に展開し、戦略的に宇都宮ブランドを推進する。
	担当課				総合政策部政策審議室	7回					
5	市政研究センターの運営	庁内外	H16	政策形成支援件数	10件	10件	12,484	10,759	A	継続	今後も、市民、大学等と連携を図りながら、時代の変化を捉えた政策課題を発見し、課題解決に向けた先駆的・基礎的研究や政策立案を行うとともに、各部局における調査研究、立案、事業化を支援することにより、本市の政策形成機能を高める。
	担当課				総合政策部政策審議室	10件					
6	統計調査解析事務	庁内外	H16	統計データバンクに掲載した報告書等	2冊	2冊	837	849	A	継続	「中核市行政水準調査」や「基幹統計調査」などの統計データの収集するとともに、政策立案や評価に活用できる分析手法の充実を図りながら、庁内外への発信を継続する。
	担当課				総合政策部政策審議室	2冊					
7	統計調査員確保対策事業	市民、登録統計調査員	H12	登録統計調査員員数	425人	425人	419	492	B	継続	大規模な周期統計調査における統計調査員や面接技法を習得した統計調査員の不足に対応するため、今後も、広報紙やホームページで広報するなど、調査員確保に取り組みとともに、調査員の資質向上に向け、調査現場で役立つ研修会を実施する。
	担当課				総合政策部政策審議室	413人					
8	総合評価落札方式の運用	市が発注する建設工事の入札契約		総合評価落札方式による入札実施件数	35件	25件	230	139	B	継続	より本市にふさわしい総合評価落札方式になるよう、対象工事や評価項目、評価方法などを見直しながら、今後も、継続して総合評価落札方式を実施し、経済性に配慮しつつ工物品質の確保を図る。
	担当課				理財部契約課	27件					
9	宇都宮地区における広域連携の推進	宇都宮市を含む広域圏1市2町の住民（約57万人）	S47	研究会等の実施回数	5回	5回	3,126	845	B	継続	圏域住民のさらなる利便性の向上に向け、広域連携に係る情報提供体制の充実を図るとともに、圏域の結びつきをとらえながら、広域的な公共交通利用のあり方など、圏域全体の活性化に向けたテーマについて、調査・研究を実施する。
	担当課				総合政策部政策審議室	5回					
10	みやみらい21カンファレンスの運営	市、企業	H13	みやみらい21カンファレンスの開催回数	3回	3回	1	3	B	継続	民間企業との協働による取組の観点から、企業メンバーから意見や提案等が積極的に出されるよう、適切なテーマ設定を行う。また、より多くのメンバーに参加してもらえるよう、企業メンバーに対する積極的な働きかけや構成メンバーの検討を行う。
	担当課				総合政策部政策審議室	2回					
11	栃木県央都市圏首長懇談会の運営	栃木県央都市圏6市5町の住民（約100万人）	H4	構成市町間における共同事業の数	6事業	6事業	150	77	C	継続	それぞれが保有する地域資源を生かしつつ、互いに連携・協力しながら、それぞれの魅力あるまちづくりや共通課題の解決に向け、意見交換や情報交換、解決策等の検討を行う。また、今後の事業内容の検討に併せ、組織運営の見直しを行う。
	担当課				総合政策部政策審議室	5事業					
12	首都圏県都市長懇話会の運営	構成市の市民	S57	行政事務研究会、懇話会の開催数	2回	2回	41	27	C	継続	指定都市など、先進的な取組を実施する構成自治体と積極的に研究や意見交換を行いながら、県都特有の高次な行政課題の解決に向け、時宜を得たテーマを設定し、本市のまちづくりへの活用を図る。
	担当課				総合政策部政策審議室	2回					
13	首都圏都市開発区域関係都市協議会事務費	構成市の市民	S46	国等と連携した研修会の開催回数	2回	2回	40	40	C	継続	国の新たな法改正に基づく制度設計に注視しながら、本協議会への参加を継続することによって、今後の都市開発区域が担う役割等に沿った政策立案を実施する。
	担当課				総合政策部地域政策室	1回					
14	JR日光線沿線地域振興推進事業	構成市の市民及び来訪者	H11	実施事業数	1事業	1事業	0	30	C	継続	沿線地域の活性化及びJR日光線の利用増進を図るため、今後も、地域の資源を活用した地域振興テーマに基づく共同事業の実施や情報交換に継続的に取り組む。
	担当課				総合政策部地域政策室	2事業					
施 策 事 業 費 合 計							108,710	60,659			